

円滑な事業承継の実現に向け税制の抜本的な見直しを！！ 「平成30年度税制改正および中小企業政策に関する要望」を提出

当所は、6月26日に日本商工会議所に対し「平成30年度税制改正および中小企業政策に関する要望」を提出しました。要望内容は企業経営委員会において3回の議論を経て、地方の中小企業が現下の厳しい経営環境にあっても新たな挑戦を続け、わが国経済を確実な成長軌道に乗せることができるような視点でとりまとめたものです。日本商工会議所では、各地からの意見を集約した上で、政府をはじめ関係機関に提言・要望することとしています。当所の要望概要は以下の通りです。

※詳細につきましては、当所ホームページに要望書を掲載しております。ご参照ください。

税制改正に関する要望事項

I. 税制全般について

中小企業の地域経済における役割とその重要性を根拠に据え、中小企業の活力強化のため、円滑な事業承継、生産性の向上、財政基盤強化のための税制構築を行うべきである。

また、税制の簡素化を推進するとともに、納税事務負担の軽減措置を図るべきである。

II. 円滑な事業承継の実現に向けた税制の見直しについて

- ・取引相場のない株式の評価方法の見直し
- ・個人所有の事業用資産の譲渡に係る支援
- ・事業承継税制の見直しについて

III. 消費税率引き上げ延期に伴う対応について

- ・平成31年10月の消費税率10%への引き上げの確実な実施
- ・複数税率およびインボイス制度の導入廃止 など

IV. 意欲ある中小企業の成長発展につながる税制の実現に向けて

- ・法人実効税率の引き下げは中長期的な課題として検討
- ・中堅・中小企業に対する課税強化の措置には断固反対
- ・税法上の中小企業の資本金1億円以下基準の堅持
- ・減価償却資産の耐用年数の見直しと定率法の存続
- ・中小企業向け政策減税の堅持・拡充・恒久化 など

V. 地域人材の活躍促進と地域経済の活性化に向けて

- ・女性の活躍促進に向けた支援制度の見直し
- ・低所得世帯に配慮した所得税の人的控除、公的年金等控除の見直し
- ・創業・ベンチャー支援につながる税制措置の拡充 など

中小企業政策に関する要望事項

I. 中小企業のイノベーションの推進と雇用の確保・維持に向けて

- ・中小企業のIT化、IoT・ロボット導入における環境整備
- ・商業地における空き地・空き店舗の活用強化
- ・中小企業の人材確保への支援
- ・企業の子育て支援に対する助成について など

II. 中小企業の経営基盤の維持・強化に向けて

- ・情報セキュリティ対策への支援
- ・社会保障制度の見直しについて など

III. 小規模事業者支援について

- ・経営発達支援事業の実施に係る経営指導員の人件費補助の増額 など

IV. 補助金制度の拡充等について

- ・補助金申請の適正化
- ・行政手続きの簡素化について など

平成29年度 税制改正要望で実現した主な項目

- 中小法人の年800万円以下の所得に係る法人税率を15%に軽減する措置の延長【2年間】
- 中小企業経営強化税制の創設、固定資産税の減免措置の拡充
- 中小企業等への外形標準課税導入の阻止
- 事業承継税制の拡充
- 事業承継における非上場株式の評価方式の見直し
- 所得拡大促進税制の拡充

学会・イベント・式典の開催の際は、
私たちの技術をお役に立ててください。

- 学術会議のプレゼンテーション映像
- 同時通訳システム、通訳者手配の代行
- イベントのカメラ中継・収録、ビデオ制作
- 各種ビデオコピー
(8mm/16mmフィルム、DVD、Blu-ray、VHSなど)

株式会社 鈴商 TEL: 025-268-7131
FAX: 025-260-2687
〒950-2031 新潟市西区流通センター4-3-4

顧問契約・企業法務・コンプライアンス・経営再建
人事労務・消費者クレーム・M&A 事業承継 etc.

県内最大規模の法律事務所があなたの事業をサポートします。

弁護士法人
新潟第一法律事務所
Niigata Daiichi Law Office
新潟県弁護士会所属

お問い合わせ・ご相談のご予約は ☎0120-15-4640
企業・団体のお悩みを是非一度ご相談ください。 新潟第一 弁護士

集客と求人の「悩み！」

解決に自信アリ

まずは無料相談

アルバ株式会社 025-278-8331 <http://www.alba.co.jp>

エヌガイア株式会社
<http://www.n-gaea.jp>

海外ビジネスを考えていませんか？
新しい船出のお手伝いを致します！

海外ビジネス/マーケティング/国際法務（顧問
弁護士）国際税務（顧問税理士）/翻訳のプロ
が、御社の「ナビゲーター」です。

今すぐお電話を！ 025-282-7698

ニピイに入ってハッピーになろう！

会社の福利厚生を応援します

新潟市が出資している法人です。
従業員1人当たり月800円で、充実した福利厚生を実現！

会員募集中！



主な事業：慶弔給付、
健康維持増進、
自己啓発援助、
余暇活動援助ほか

愛称 ニピイ

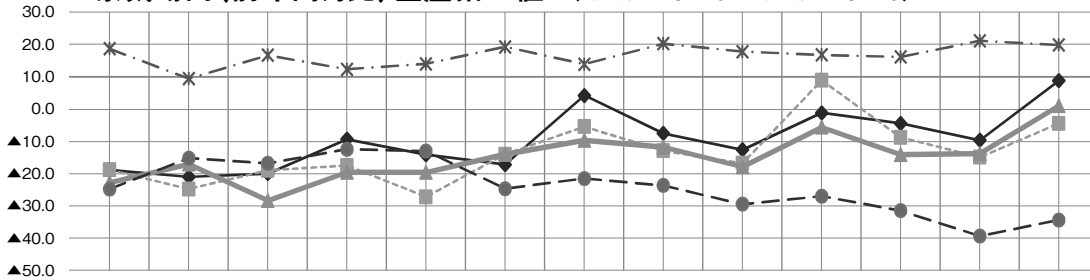
詳しいサービス内容はインターネットで
ニピイ 検索

公益財団法人
新潟市勤労者福祉サービスセンター
新潟市中央区西堀通6-878-1 西堀7番館ビル3F
電話 (025) 201-6113 <http://www.nipiy.jp>

【6月の概要】

5月に比べると、売上DI、業況DIは、マイナスからプラスに転じ、採算DI、仕入単価DIもマイナス幅が減少した。また、従業員DIのプラス幅はやや減少した。全般的に景況感の改善を示しているものの、卸売業、小売業では売上低迷の声が依然として聞かれ、業種によって景況感の違いが続いている状況。
先行きは、5月に比べ、採算DI、業況DIはマイナスからプラスに転じ、売上DIはプラス幅が増加している。従業員DIもプラス幅が増加し、仕入単価DIはマイナス幅がやや増加した。景況感改善の見通しなが
ら不透明であり、人手不足感が高まり、仕入コストの増加が懸念材料と推察される。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (平成28年6月～平成29年6月)



	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	平成29年 6月
—●— 売上	▲18.8	▲21.0	▲20.0	▲ 9.3	▲14.1	▲17.2	▲ 4.3	▲ 7.5	▲12.6	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 9.6	8.9
---■--- 採算	▲18.8	▲24.8	▲19.0	▲17.5	▲27.2	▲14.0	▲ 5.4	▲12.9	▲16.8	9.0	▲ 8.7	▲14.9	▲ 4.4
—▲— 業況	▲22.8	▲17.1	▲28.4	▲19.6	▲19.6	▲14.0	▲ 9.7	▲11.8	▲17.9	▲ 5.6	▲14.1	▲13.8	1.1
---●--- 仕入単価	▲24.8	▲15.2	▲16.8	▲12.4	▲13.0	▲24.7	▲21.5	▲23.7	▲29.5	▲27.0	▲31.5	▲39.4	▲34.4
---*--- 従業員	18.8	9.5	16.8	12.4	14.1	19.4	14.0	20.4	17.9	16.9	16.3	21.3	20.0

【全産業平均DI】 ※DI(景況判断指数) = (良い割合) - (悪い割合)

売上DIはプラス8.9ポイント、業況DIはプラス1.1ポイントとマイナスからプラスに転じた。
採算DIで10.5ポイント、仕入単価DIで5.0ポイントとマイナスポイントが減少した。従業員DIは1.3ポイントプラス幅が減少した。

全産業平均DI一向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
5月	1.1	▲ 8.5	▲33.0	21.3	▲ 8.5
6月	18.9	11.1	▲35.6	31.1	10.0

先行きは、採算DIはプラス11.1ポイント、業況DIはプラス10.0ポイントとマイナスからプラスに転じた。売上DIは17.8ポイント、従業員DIは9.8ポイントプラス幅が増加した。仕入単価DIは2.6ポイントマイナス幅が増加した。

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	塗装工事	今月はようやく順調に稼働している。
	総合建設	公共工事は昨年同様低迷が続き、民間工事も物件が少なく厳しい現状である。
製造業	食品	人員不足でアルバイトから派遣社員に切り替えため、人件費が増加した。
	鉄工	首都圏は2020年頃まで需要は旺盛だが、新潟を含め地方は依然として低調である。
卸売業	機械・器具	若干の取引先の設備投資などがあり一時的な売上が見込めるものの、仕入れ価格の上昇などもあり先行きは不透明である。
	衣服	夏物が売れていない。
小売業	燃料	売上数量は減少したが、売上単価アップにより売上増となった。販売競争激化により、粗利がとれなくなってきている。
サービス	ソフトウェア	顧客である金属加工業の景気が良いため、システムの引き合いが増えている。
	不動産	開発物件の増加、中心市街地における空き店舗も異常に増加し、非常に多忙な状況である。
	駐車場管理	大手同業者による値下げにより、顧客を取られた感があるが、一時的なものであり価格帯を戻すものと、状況を静観している。

中小企業の社長様へ。あなたの会社の後継社をお探しします。

「後継者がいない」「従業員の雇用を守りたい」
「事業の将来が不安」「競争が激しくなった」 ➡ M&Aで解決できます

企業再生や事業再構築などのご相談もお受けしております。まずはご相談下さい。
株式会社 新潟事業承継パートナー (旧社名 株式会社 新潟M&Aセンター)
〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6番52号 TEL: 025-270-4668
<http://www.n-ma.co.jp/> E-mail: n-ma@n-ma.co.jp

**省エネ・環境保全・安全快適
自動化・高機能化・遠隔監視**

ISO 9001 (JQA-2311)
ISO 14001 (JQA-EM3228)
ISO / IEC27001 (JQA-IM0296)

株式会社 菱電社

本社 〒950-2023 新潟市西区小新3699番地1
TEL (025)-264-1600 FAX (025)-264-1636
URL: <http://www.ryodensya.co.jp/>

【主な事業内容】
ビル設備および産業用電機・計測制御・情報システムの
機器販売およびシステム開発、並びに設計施工

建物の災害

- 火災、落雷、破裂・爆発、風雪等の補償 (新備共済、類焼見舞金特約)
- 盗難、水漏れ、水害等の総合補償
- 地震見舞金担保特約
- 災害による休業時の粗利益補償

お申込は **新潟商工会議所** へ
TEL 290-4411
補償先: 新潟県火災共済(協)